

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省1-33)

施策目標		33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 橋本 亮二		
施策目標の概要及び達成すべき目標		現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。						施策目標の評価結果	④	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月		
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
125- 統計の利用状況 ① (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数)		約1,277,000件	平成29年度	-	-	-	約1,277,000件	約1,202,000件	B	約1,327,000件	令和4年度	政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標とした。			
125- 統計の利用状況 ② (②調査票情報の二次利用申請件数)		約260件	平成27年度	約200件	約260件	約260件	約340件	約320件	B	約390件	令和2年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和2年度までに平成27年度より50%増の約390件とすることを目標とした。			
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			元年度 当初 予算額 (百万円)		達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(元年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		元年度 行政事業レビュー 事業番号	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	30年度 (百万円)										
(1)	国土交通統計 (昭和23年度)	361	574 (533)	581 (566)	577	556	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。				125	-			
(2)	大都市交通センサス実施経費 (昭和35年度)	362	126 (124)	90 (80)	0 (0)	0	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために5年毎に実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。				125	-			
施策の予算額・執行額		877 (819)	726 (699)	628	618	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)							
備考															